

資一環一 1 鹿児島市環境保全条例に基づく特定施設届出状況（令和2年度末現在）

特定施設の種類	項	施設名	年度中の届出施設数		施設数	工場・事業場数
			設置	廃止		
ばい煙	1	ボイラー	1	5	340	153
	計		1	5	340	153
粉じん	1	常温混合用アスファルトプラント			1	1
	2	コンクリートプラント			23	19
	3	セメントサイロ			11	5
	4	土石ふるい			38	14
	5	研磨機		1	202	110
	6	サンドブラスト			10	10
	7	穀物用製粉機	1	9	45	4
	8	帯のこ盤			83	30
	9	丸のこ盤			10	5
	10	鉱物又は土石のたい積場			13	12
	11	動力打綿機及び製綿施設			137	17
	12	木材チップ又は木粉のたい積場			1	1
	13	チップパー	1		62	37
	14	碎木機			3	3
	15	炭素製品の製造の用に興する粉砕施設及び素灰製造施設			0	0
計		2	10	639	* 251	
汚水	1	ガソリンスタンド	1	2	53	51
	2	自動車整備工場		1	135	132
	3	機械修理工場			19	19
	4	石材加工場			25	20
計		1	3	232	* 221	
騒音	1	金属加工用切断機			17	15
	2	金属加工用研磨機			92	68
	3	のこ目立機			7	2
	4	圧縮機	136	44	3751	792
	5	送風機	7	4	566	253
	6	走行クレーン			1	1
	7	動力打綿機			8	8
	8	製綿施設			5	4
	9	石材加工用切断機			17	7
	10	石材加工用研磨機			18	8
	12	帯のこ盤			16	13
	13	丸のこ盤			77	45
	14	かんな盤			64	37
	15	重油燃焼バーナー			101	69
	16	金属製品の加工、更生又は製造作業場			32	32
	17	木材切込作業場			6	6
	計		143	48	4778	* 1112
振動	1	コンクリートブロックマシン			1	1
	2	遠心分離機			8	6
	3	圧縮機		8	373	155
計		0	8	382	* 160	

\* 全工場数は(施設の重複を除いた)実際の工場数である。

資一環－２ 測定機器整備状況

(令和3年3月31日現在)

機器名	メーカー名	購入年度	台数
(大気関係)			
大気汚染常時監視装置	グリーンブルー	18	1
一酸化炭素自動測定記録計	堀場製作所	25	1
オキシダント自動測定記録計	堀場製作所	27, 29	3
硫黄酸化物・浮遊粒子状物質自動測定記録計	東亜ディーケーケー	25	1
	紀本電子	22, 27, 29, 30, 1	7
窒素酸化物自動測定記録計	東亜ディーケーケー	29, 1	2
	紀本電子	22, 26	2
炭化水素自動測定記録計	ジェイサイエンスラボ	30	1
	東亜ディーケーケー	26	1
風向風速自動測定記録計	光進電気	20, 21, 23, 25, 27	5
	小笠原計器	24, 30	3
微小粒子状物質自動測定記録計	東亜ディーケーケー	22	1
	紀本電子	23, 24	2
	堀場製作所	1	1
(騒音・振動関係)			
普通騒音計	リオン	23, 24, 25, 26	4
レベルレコーダー	リオン	22, 24, 26	3
オクターブ分析器	リオン	3	1
騒音振動レベル処理器	リオン	6	1
低周波音レベル計	リオン	2	1
レベル処理ソフト	リオン	20	1
ピストンホン	リオン	23	1
(車両)			
公害監視車	電気軽貨物車	25, 29	2

資一環－3 鹿児島市環境保全条例等に基づく事前協議内訳（令和2年度）

(1) 法令別及び用途地域別

分類	法令等の名称	用途地域等														合計		
		一 種 低 層	二 種 低 層	一 種 中 高	二 種 中 高	一 種 住 居	二 種 住 居	準 住 居	近 隣 商 業	商 業	準 工 業	工 業	工 業 専 用	調 整	そ の 他		移 動 式	
①建築確認申請に伴うもの	建築基準法	20	4	1	11	14	1	5	10	33	7	8	5	22	14		155	
②開発行為等の許可申請等	国土利用計画法																0	
	採石法													2	2		4	
	建築基準法	1															1	
	森林法													1	1		2	
	大規模小売店舗法					4						2			5		11	
	宅地造成法													2	3		5	
	都市計画法	3												2	1		6	
	廃棄物処税法											1	2	2	4	2	4	15
	公有水面埋立法																	1
国有財産法															1		1	
小計		4	0	0	0	4	0	0	0	0	1	4	2	11	15	4	45	
合計件数		24	4	1	11	18	1	5	10	33	8	12	7	33	29	4	200	

(2) 建築確認申請に伴う公害防止事前協議建物用途別内訳件数

建物用途	駐 車 場 ・ 車 庫	店 舗	飲 食 店	倉 庫 等	事 務 所	工 場	学 校 設 施	福 祉 設 施	医 療 設 施	給 油 所	畜 産 設 施	運 動 設 施	寺 院 等	ホ テ ル	機 械 室 等	そ の 他	合 計
件数	1	22	9	10	25	10	16	22	11	0	2	1	10	4	2	10	155

(3) 事前協議件数の年度別件数の推移

年度	平成								令和	
	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2
件数	342	399	328	306	303	293	258	246	210	200

資一環一 4 特定工場における公害防止組織の整備に関する法律に基づく

公害防止管理者等選任状況

(令和3年3月31日現在)

業種番号	業 種 名	公害防止統括者	公 害 防 止 管 理 者											特定工場の数		
			大気関係				水質関係				騒音関係	振動関係	一般粉じん関係		ダイオキシン類	
			第1種	第2種	第3種	第4種	第1種	第2種	第3種	第4種						
9～10	食料品・飲料・たばこ・飼料	4		0	0	4					1					4
11	繊維製品 (衣服、その他の繊維製品を除く)	1				1										1
13	木材・木製品 (家具を除く)							1								1
14	家具・装備品							1								1
17	石油製品・石炭製品	2		0	0	5							3			5
21	窯業・土石製品	4				0		1					8			9
23	非鉄金属													1		1
24	金属製品	1						2								2
28	電子部品	1					0	1								1
33	電気				1											1
	計	13		0	1	10	0	6		1			11	1		26